白井市の財政事情

令和6年度下半期

（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）

令和7年5月1日

白井市

市では、財政運営の透明性を図るため、「財政事情の作成及び公表に関する条例」に基づき、毎年5月1日と11月1日に財政事情を公表しています。

今回、令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）の予算の推移、収入及び支出の概況、住民の負担の状況、公営企業の経理の状況、財産、公債及び一時借入金の現在高並びに、令和7年度当初予算の概要について、公表します。

目次

1　令和6年度下半期の財政　・・・　1ページ

2　令和7年度当初予算の概要　・・・　8ページ

3　第5次総合計画後期基本計画　戦略に係る実施計画事業　・・・　9ページ

1　令和6年度下半期の財政

（1）　令和6年度予算の推移

令和6年度の一般会計予算は、213億6,692万7千円で編成され、その後の補正により、3月末の予算は250億9,022万6千円となっています。また、令和5年度から令和6年度に12億9,474万7千円を繰り越しているため、予算現額は263億8,497万3千円となっており、一般会計と特別会計（特定の目的を持つ事業について、その歳入・歳出を区分するために設けた会計）を合わせた予算現額は、382億4,430万1千円となっています。

表1　令和6年度予算の編成状況

（単位：千円）

区分		当初予算	令和5年度からの繰越額	補正予算額					
				第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号
一般会計		21,366,927	1,294,747	729,580	116,159	129,439	36,616	186,738	50,307
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	6,055,444	－	3,092	23,896	4,776	▲ 3,881	－	－
	介護保険特別会計保険事業勘定	4,579,475	－	2,363	111,500	1,206	8,012	▲ 13,949	－
	後期高齢者医療特別会計	1,071,404	－	563	874	14,553	－	－	－
	小　計	11,706,323	0	6,018	136,270	20,535	4,131	▲ 13,949	0
合　計		33,073,250	1,294,747	735,598	252,429	149,974	40,747	172,789	50,307

区分		補正予算額							予算現額
		第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	
一般会計		507,068	139,674	159,719	57,042	1,610,957			26,384,973
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	－	－	－	－	－	－	－	6,083,327
	介護保険特別会計保険事業勘定	－	－	－	－	－	－	－	4,688,607
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－	－	－	－	1,087,394
	小　計	0	0	0	0	0	0	0	11,859,328
合　計		507,068	139,674	159,719	57,042	1,610,957	0	0	38,244,301

令和5年度からの繰越額の内訳

区分	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	合計
一般会計	284	1,294,463	0	1,294,747

一般会計補正予算の主な内容は次のとおりです。

第１号	7億2,958万円の増	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業に係る歳入歳出の補正。
第２号	1億1,615万9千円の増	65歳以上の市民及び60歳から64歳までのうち一定の基礎疾患がある市民を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種の助成を実施することに伴う補正。
第３号	1億2,943万9千円の増	価格高騰支援給付金及び定額減税における調整給付金の給付事業について、対象世帯数の増により、給付金等の不足額の補正。
第４号	3,661万6千円の増	池の上小学校の校舎改修工事について、校舎外壁の改修数量の増などにより工事費が増加することに伴う補正。
第５号	1億8,673万8千円の増	人事異動等に伴う人件費の増減、普通交付税の額の決定による歳入の減、高校生等医療費の補正。
第６号	5,030万7千円の増	衆議院議員選挙等の実施に伴う歳入歳出の補正、価格高騰支援給付金給付事業について、給付金等の不足額の補正。
第７号	5億706万8千円の増	子宮頸がん予防ワクチンの接種者の増加に伴う所要額の補正、令和5年度以前に交付された国県負担金等について、実績に基づく返還額の補正。
第８号	1億3,967万4千円の増	人事院勧告の内容等を踏まえた給与改定に伴う一般職員及び会計年度任用職員の人件費の増。
第９号	1億5,971万9千円の増	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、非課税世帯に対する価格高騰支援給付金給付事業を実施することに伴う歳入歳出の補正。
第１０号	5,704万2千円の増	生活保護扶助に要する経費について、医療扶助の増加や受給世帯数の増加により不足が生じることに伴う補正。
第１１号	16億1,095万7千円の増	市税の増や地方交付税の追加に伴う歳入の増、事業費及び不用額の確定等に伴う歳入歳出の減。

（2） 収入及び支出の概況

令和7年3月31日現在での各会計の収入・支出の概況は、次のとおりです。

表2 収入及び支出の概況

（単位：千円）

区分		予算現額	収入済額（千円）			執行率	支出済額（千円）			執行率
			上半期	下半期	合計		上半期	下半期	合計	
一般会計		26,384,973	11,180,001	11,768,169	22,948,170	86.97%	9,584,312	12,262,893	21,847,205	82.80%
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	6,083,327	2,839,798	2,632,735	5,472,533	89.96%	2,157,318	3,404,647	5,561,965	91.43%
	介護保険特別会計保険事業勘定	4,688,607	2,303,028	2,330,718	4,633,746	98.83%	1,790,019	2,269,280	4,059,299	86.58%
	後期高齢者医療特別会計	1,087,394	453,647	486,481	940,128	86.46%	290,978	624,259	915,237	84.17%
	小　計	11,859,328	5,596,473	5,449,934	11,046,407	93.15%	4,238,315	6,298,186	10,536,501	88.85%
合　計 （一般会計+特別会計）		38,244,301	16,776,474	17,218,103	33,994,577	88.89%	13,822,627	18,561,079	32,383,706	84.68%

※表中の数字は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(3)住民の負担の状況

令和6年度予算のうち、令和7年3月31日現在の一般会計における住民1人当たりの収入及び支出の状況は、次のとおりです。

表3-1　一般会計における住民負担の状況(収入の状況)

(単位:千円)

区分		予算現額	収入済額			収入率	住民1人当たりの収入済額　(円)
			上半期	下半期	合計		
市税		9,744,606	5,607,508	3,869,657	9,477,165	97.26%	152,922
	個人市民税	3,824,835	1,670,230	1,940,275	3,610,505	94.40%	58,258
	法人市民税	456,257	245,369	218,683	464,052	101.71%	7,488
	固定資産税	4,253,715	2,943,660	1,294,002	4,237,662	99.62%	68,378
	軽自動車税	139,501	129,233	12,790	142,023	101.81%	2,292
	市たばこ税	455,305	188,382	216,036	404,418	88.82%	6,526
	都市計画税	614,993	430,633	187,872	618,505	100.57%	9,980
地方譲与税		165,662	41,172	120,498	161,670	97.59%	2,609
利子割交付金		6,894	2,109	3,540	5,649	81.94%	91
配当割交付金		108,485	16,495	78,900	95,395	87.93%	1,539
株式等譲渡所得割交付金		140,607	0	143,258	143,258	101.89%	2,312
法人事業税交付金		119,600	64,535	60,435	124,970	104.49%	2,016
地方消費税交付金		1,499,800	841,454	688,244	1,529,698	101.99%	24,683
ゴルフ場利用税交付金		21,300	9,300	12,064	21,364	100.30%	345
環境性能割交付金		28,400	10,064	21,813	31,877	112.24%	514
地方特例交付金		360,000	358,361	8,399	366,760	101.88%	5,918
地方交付税		2,188,510	1,306,276	877,786	2,184,062	99.80%	35,242
交通安全対策特別交付金		5,836	0	5,925	5,925	101.53%	96
分担金及び負担金		555,212	207,088	272,135	479,223	86.31%	7,733
使用料及び手数料		111,134	63,093	49,359	112,452	101.19%	1,815
国庫支出金		4,529,940	1,231,091	2,322,375	3,553,466	78.44%	57,338
県支出金		1,573,237	173,527	674,929	848,456	53.93%	13,691
財産収入		21,231	971	2,678	3,649	17.19%	59
寄附金		116,200	29,533	63,339	92,872	79.92%	1,499
繰入金		1,845,358	150,000	1,672,334	1,822,334	98.75%	29,405
繰越金		1,021,965	1,021,965	0	1,021,965	100.00%	16,490
諸収入		315,294	45,461	112,199	157,660	50.00%	2,544
市債		1,905,702	0	708,300	708,300	37.17%	11,429
合　計		26,384,973	11,180,001	11,768,168	22,948,170	86.97%	370,287

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

※令和7年3月31日現在の人口　　61,974 人

表3-2　一般会計における住民負担の状況（支出の状況）

（単位：千円）

区分	予算現額	支出済額			執行率	住民1人当たりの支出済額（円）
		上半期	下半期	合計		
議会費	193,102	102,471	84,022	186,493	96.58%	3,009
総務費	3,572,452	880,855	2,248,957	3,129,812	87.61%	50,502
民生費	10,006,063	3,931,344	4,982,027	8,913,371	89.08%	143,824
衛生費	2,159,566	712,346	1,164,226	1,876,572	86.90%	30,280
農林水産業費	125,769	36,225	42,373	78,598	62.49%	1,268
商工費	216,383	143,350	49,675	193,025	89.21%	3,115
土木費	2,090,568	430,080	863,338	1,293,418	61.87%	20,870
消防費	1,371,037	830,583	494,760	1,325,343	96.67%	21,385
教育費	4,795,681	1,622,071	1,408,755	3,030,826	63.20%	48,905
災害復旧費	2	0	0	0	0.00%	0
公債費	1,819,744	894,986	924,757	1,819,743	100.00%	29,363
諸支出金	5	0	4	4	80.00%	0
予備費	34,601	0	0	0	0.00%	0
合　計	26,384,973	9,584,312	12,262,894	21,847,205	82.80%	352,522

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

※令和7年3月31日現在の人口　　61,974 人

（4）公営企業の経理の状況

令和7年3月31日現在の水道事業及び下水道事業の経理の状況は、次のとおりです。
水道事業及び下水道事業は、民間企業に準じた経理の方式を適用しています。

表4-1　水道事業の経理の状況

○収益的収支（営業活動などによる収支）　（単位：千円）

収益的収入			収益的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
水道料金	465,642	372,133	受水費	316,094	288,323
給水申込金	30,536	12,826	人件費・事務費など	341,549	173,501
補助金	119,712	119,419	支払利息	8,332	8,332
長期前受金戻入	46,978	0	合　計	665,975	470,156
その他	3,107	1,353			
合　計	665,975	505,731			

○資本的収支（建設などによる収支）　（単位：千円）

資本的収入			資本的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
出資金	20,904	15,630	建設改良に要する経費	20,904	18,646
合　計	20,904	15,630	企業債償還金	58,675	58,674
			補助金返還金	828	828
			合　計	80,407	78,148

※収入が支出に不足する額（62,518千円）は内部資金から補てんします。

表4-2　下水道事業の経理の状況

○収益的収支（営業活動などによる収支）　（単位：千円）

収益的収入			収益的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
下水道使用料	698,922	623,121	流域下水道維持管理費	414,383	395,964
他会計負担金	73,175	53,670	人件費・事務費など	1,047,292	155,200
長期前受金戻入	709,264	0	支払利息	19,904	19,377
その他	218	12,522	合　計	1,481,579	570,541
合　計	1,481,579	689,313			

○資本的収支（建設などによる収支）　（単位：千円）

資本的収入			資本的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
企業債	133,600	56,000	建設改良に要する経費	286,274	225,909
出資金	96,566	47,883	企業債償還金	125,138	125,138
補助金	60,515	49,300	予備費	3,000	0
負担金	529	524	合　計	414,412	351,047
その他	5,000	12,793			
合　計	296,210	166,500			

※収入が支出に不足する額（184,547千円）は内部資金から補てんします。

（5）財産、公債及び一時借入金の現在高

表5-1　市の財産

土地※		1,280,022 ㎡
建物※		151,558 ㎡
車輌		30 台
無体財産権		商標権1 件
有価証券※		141,860 千円
出資による権利※		337,304 千円
基金	土地	40,412 ㎡
	現金	4,757,161,438 円
	債権	42,000 円

※の項目は令和6年3月31日現在の数値です。

○住民1人当たりの基金残高（現金のみ）・・　76,761 千円
（基金の現金残高÷令和6年3月31日現在の住民登録者数）

表5-3　一時借入金の状況

予算で定めた最高額	令和7年3月31日における一時借入金の残高
500,000千円	0円

※一般会計、特別会計ともに一時借入金の借り入れを行っておりません。

表5-2　市の公債（借入金）の残高

区分		令和7年3月31日現在 地方債残高	住民1人当たりの 地方債残高
一般会計債		19,271,802 千円	310,966 円
	総務債	10,757,086 千円	173,574 円
	民生債	140,587 千円	2,268 円
	衛生債	864,883 千円	13,956 円
	農林水産業債	1,308 千円	21 円
	土木債	2,666,407 千円	43,025 円
	消防債	81,541 千円	1,316 円
	教育債	4,756,490 千円	76,750 円
	災害復旧債	3,500 千円	56 円
水道事業債		1,086,874 千円	17,538 円
下水道事業債		1,420,821 千円	22,926 円
合　計		21,779,497 千円	351,430 円

※令和7年3月31日現在の人口　61,974　人

2 令和7年度当初予算の概要

（1） 予算編成の基本方針

令和7年度予算は、以下の基本方針に基づき、将来に過大な負担を残すことの無いよう編成しています。

・後期基本計画事業の完遂に向けた着実な実施
・こどもの成長のための施策の推進
・安全・安心な市民生活の確保
・地域経済の活性化につながる取組の推進
・将来を見据えた行財政運営の実現

（2） 予算規模とその概況

各会計における当初予算の規模とその概要は、以下のとおりです。

・一般会計及び特別会計

（単位：千円）

区分		令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	伸率
一般会計		23,891,394	21,366,927	2,524,467	11.8%
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	5,914,962	6,055,444	△ 140,482	△2.3%
	介護保険特別会計保険事業勘定	4,347,038	4,579,475	△ 232,437	△5.1%
	後期高齢者医療特別会計	1,087,233	1,071,404	15,829	1.5%
	小 計	11,349,233	11,706,323	△ 357,090	△3.1%
合 計（一般会計＋特別会計）		**35,240,627**	**33,073,250**	**2,167,377**	**6.6%**

○一般会計の概況

一般会計当初予算は、児童手当の拡充に伴う扶助費の増や、大規模事業が重なったことによる普通建設事業費の増などを見込み、前年度比11.8%増の238億9,139万4千円で過去最大規模となりました。

また、市税は個人市民税、固定資産税及び都市計画税で増額を見込んだ結果、過去最大規模となりまし

○国民健康保険特別会計事業勘定の概況

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などの減額を見込み、前年度比2.3％減の59億1,496万2千円となりました。

○介護保険特別会計保険事業勘定の概況

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算は、保険給付費の減額を見込み、前年度比5.1％減の43億4,703万8千円となりました。

○後期高齢者医療特別会計の概況

後期高齢者医療特別会計当初予算は、後期高齢者に係る医療費・被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金及び後期高齢者医療保険料の増額を見込み、前年度比1.5％増の10億8,723万3千円となりました。

・水道事業会計(公営企業)

（単位：千円）

区分		令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	伸率
水道事業	収益的収入	626,258	666,368	△ 40,110	△6.0%
	収益的支出	626,258	666,368	△ 40,110	△6.0%
	資本的収入	122,693	20,674	102,019	493.5%
	資本的支出	187,589	80,177	107,412	134.0%

○水道事業会計の概況

水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、主に節水傾向にある水道利用の減に伴う水道料金の減少及び工事請負費等の減少により、前年度比6.0％減の6億2,625万8千円となりました。

また、資本的収支においては、工事請負費等の増額により、前年度比134.0％増の1億8,758万9千円となりました。

・下水道事業会計(公営企業)

（単位：千円）

区分		令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	伸率
下水道事業	収益的収入	1,517,910	1,481,314	36,596	2.5%
	収益的支出	1,517,910	1,481,314	36,596	2.5%
	資本的収入	430,183	295,387	134,796	45.6%
	資本的支出	533,299	413,589	119,710	28.9%

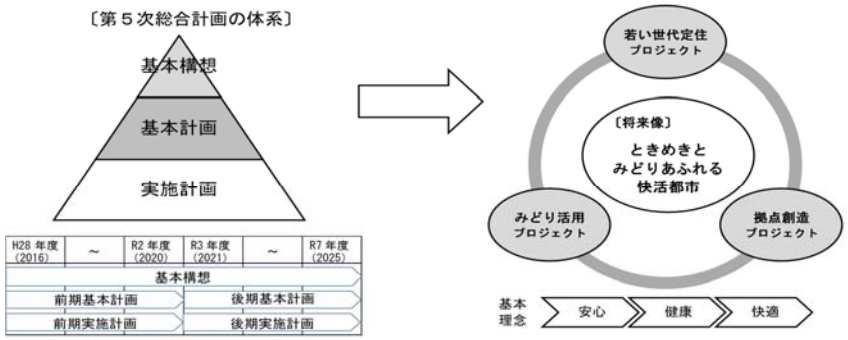
○下水道事業特別会計の概況

下水道事業会計当初予算は、収益的収支においては、支出における流域下水道維持管理負担金や管路の維持管理に要する経費の増などにより、前年度比2.5％増の15億1,791万円となりました。

また、資本的収支においては、支出における建設改良費等の増額などにより、前年度比28.9％増の5億3,329万9千円となりました。

9　第5次総合計画後期基本計画　戦略に係る実施計画事業（一般会計・特別会計）

第５次総合計画における市の将来像「ときめきと みどりあふれる 快活都市」の実現に向けた後期基本計画「戦略に係る実施計画事業」のうち、令和６年度当初予算に計上した事業は以下のとおりです。※戦略の柱などの番号は、計画書の番号です。　（単位：千円）



戦略　1　若い世代定住プロジェクト
戦略の柱　1　ゆとりある暮らしを感じるまちづくり
目標実現に向けた取組　（1）若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境の形成

事業名	公園施設環境整備事業	事業費	財源内訳			
課　名	都市計画課	88,264	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 2 目		40,069	29,900	0	18,295
事業内容	都市公園長寿命化計画に位置づけた公園施設の修繕及び更新を行う。					
令和７年度 事業内容	・都市公園長寿命化計画に基づく修繕及び更新 ・白井市公園施設長寿命化計画の見直し					

事業名	都市公園等整備事業	事業費	財源内訳			
課　名	都市計画課	0	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 2 目		0	0	0	0
事業内容	冨士地区において、居住環境の向上と防災面の強化を図るため、災害時の一時避難場所としての防災機能を備えた冨士公園を整備する。また、既存市街化区域（冨士地区・白井地区）の公園候補地の検討を行う。					
令和７年度 事業内容	・既存市街化区域内における公園候補地の検討					

目標実現に向けた取組　（2）定住を希望する若い世代の支援

事業名	近居推進事業	事業費	財源内訳			
課　名	建築宅地課	10,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		4,725	0	0	5,775
事業内容	市内の親世帯と近居・同居を目的に、住宅の新築・購入・増築等を行う若い世代に対し、住宅取得費用等の一部を補助する。					
令和７年度 事業内容	・親元同居近居支援補助金の交付 ・制度のPR					

事業名	若い世代定住促進支援金事業	事業費	財源内訳			
課　名	秘書課	5,518	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 6 目		0	0	105	5,413
事業内容	大学等の進学時から就職後まで市内に定住する若い世代に対して、大学等の進学時に借り入れた教育ローン又は奨学金の返済額の一部を補助する。					
令和７年度 事業内容	・制度の PR ・対象者の認定申請受付 ・若い世代定住促進支援金の交付					

目標実現に向けた取組　（3）地域資源を活用した魅力ある暮らしの促進

事業名	フォトプロジェクト事業	事業費	財源内訳			
課　名	秘書課	2,050	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項 2 目		0	0	0	2,050
事業内容	誰でも手軽に取り組める写真をツールとして、まだ知られていない地域資源探しを行う。写真家、市民、撮影ツアーなどのイベント参加者、SNS の利用者といった「写真の輪」をつくり、地域資源の発信活動を市内外に広げていく。					
令和７年度 事業内容	・写真技術のレベルアップ講座の開催 ・市民向けの写真展の開催 ・市の魅力をまとめた冊子の制作					

戦略の柱　2　働く場を生み出すまちづくり
目標実現に向けた取組　（1）工業団地などへの就業支援

事業名	企業誘致推進事業	事業費	財源内訳			
課　名	未来創造戦略室（都市計画課）	34,829	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	4,173	30,656
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進め、かつ、企業誘致の基本的な方針を示し、戦略的で透明性のある企業誘致を推進する。					
令和７年度 事業内容	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保・調整 ・候補地における企業誘致の推進					

事業名	雇用・労働支援事業	事業費	財源内訳			
課　名	産業振興課	6,336	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	32	6,336
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングを行う。※事業費には会計年度任用職員人件費を含む。					
令和７年度 事業内容	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・就職マッチングの実施 ・労働相談の実施					

戦略の柱　3　子育てしたくなるまちづくり

目標実現に向けた取組　（1）利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名	待機児童対策事業	事業費	財源内訳			
課　名	保育課	83,230	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		30,055	0	3,580	49,595
事業内容	既存保育所等における受入枠の拡大、小規模保育所等の誘致、既存幼稚園との相互補完体制の構築を行う。 また、保育士の確保に向けて、保育士の処遇改善を行う。					
令和 7 年度 事業内容	・保育所等への施設型給付費の支給　・待機児童対策に係る補助 ・保育士処遇改善事業に係る補助　・預かり保育（幼稚園）拡充業務委託 ・幼稚園等送迎ステーション事業委託　・子育て支援施設賃貸借					

事業名	病児・病後児保育事業	事業費	財源内訳			
課　名	保育課	10,264	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		5,708	0	1,509	3,047
事業内容	保育所等、幼稚園及び放課後児童クラブに通う生後6か月から小学校6年生までの病気及び病気回復期の子どもを、病院の専用スペースで看護師、保育士のもと、一時的に預かる。					
令和 7 年度 事業内容	・病児保育の実施 ・病後児保育の実施					

目標実現に向けた取組　（2）子育てに係る経済的負担の軽減

事業名	子ども医療費助成事業	事業費	財源内訳			
課　名	子育て支援課	289,198	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		112,134	0	34,091	142,973
事業内容	高校生相当年齢までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。 ※事業費には会計年度任用職員人件費を含む。					
令和 7 年度 事業内容	・子ども医療費の助成（高校生相当年齢まで）					

目標実現に向けた取組　（3）地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名	こども家庭センター事業　※事業費は合算後 （子育て包括相談支援）	事業費	財源内訳			
課　名	子育て支援課（健康課・保育課）	7,385	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目・4 款 1 項 3 目		2,267	0	22	5,096
事業内容	妊娠期から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。※事業費には会計年度任用職員人件費を含む。					
令和 7 年度 事業内容	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有					

事業名	放課後児童健全育成事業	事業費	財源内訳			
課　名	保育課	229,976	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		90,934	1,800	68,078	69,164
事業内容	9 つの小学校に設置している学童保育所において、小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子どもを保育する。					
令和 7 年度 事業内容	・学童保育所の運営					

事業名	放課後子ども教室事業	事業費	財源内訳			
課　名	生涯学習課	7,907	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目		3,286	0	57	4,564
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子どもや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。					
令和 7 年度 事業内容	・放課後子ども教室（6 校）の運営 ・新規教室（1校）の開室準備 ・放課後子ども教室（6 校）の運営状況の検証					

事業名	子どもの居場所づくり支援事業	事業費	財源内訳			
課　名	子育て支援課	1,383	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 3 款 2 項 1 目		874	0	0	509
事業内容	困難を抱える家庭の子どもたちが、地域とのつながりをもち、安心して過ごせる居場所づくりに取り組む市民団体の活動を支援する。					
令和 7 年度 事業内容	・関係機関との意見交換 ・情報提供の実施 ・補助金の交付					

目標実現に向けた取組　（4）確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

事業名	補助教員配置事業	事業費	財源内訳			
課　名	学校政策課	76,808	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目		12,322	0	109	64,377
事業内容	個別指導・支援やTT指導（複数教員による授業）及び読書活動推進のため、学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員を配置する。また、各学校の実情に応じ、日本語指導補助教員（外国人児童生徒等への日本語サポート）、看護師（医療的配慮が必要な児童生徒へのサポート）を配置する。					
令和 7 年度 事業内容	・学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員の配置 ・日本語指導補助教員及び看護師の配置 ・各学校への次年度の配置に関するヒアリング ・補助教員等の募集・選考・採用					

事業名	地域人材活用事業　※事業費は合算後	事業費	財源内訳			
課　名	学校政策課・教育支援課	21,118	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 3 目・9 款 1 項 4 目		16,834	0	0	4,284
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして創意工夫を凝らした特色ある教育を展開し、器楽演奏、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習など、各校で多様な学習を実践する。また、多様化や少子化が進む中、子どもたちがスポーツや文化芸術活動に生き生きと取り組むことができるように学校部活動の体制を見直し、部活動等（運動、音楽）において、興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。					
令和 7 年度 事業内容	・各小中学校の体験・交流活動、学習支援活動等への人材派遣 ・各小中学校の部活動等への指導員派遣 ・中学校の休日部活動の地域展開					

事業名	教育の情報化推進事業	事業費	財源内訳			
課　名	学校政策課	338,099	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 1 項 4 目		666	0	2,930	334,503
事業内容	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、4人のICT支援員等を配置し、活用の技術サポートを行う。加えて、定期的にリモート授業を実施・検証する。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、オンラインでの研修会や会議を実施・検証する。　※事業費には会計年度任用職員人件費を含む。					
令和 7 年度 事業内容	・学習用端末等の維持管理及び R6 の検討結果による対応 ・授業等でのICT環境の効果的な活用方法の集積 ・校務用端末等の維持管理及び機器更新 ・オンライン研修会や会議の効果的な実施方法の集積					

戦略　2　みどり活用プロジェクト
戦略の柱　1　「かかわれる農」のまちづくり
目標実現に向けた取組　（1）多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名	就農支援事業	事業費	財源内訳			
課　名	産業振興課	42	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5款1項3目		0	0	0	42
事業内容	農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催する。また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。マイクロファーマー（副業で農業、半農半X、兼業・多業農家など）の可能性について調査・研究する。					
令和7年度事業内容	・就農支援講座の開催 ・就農希望者への農地斡旋・研修先紹介等の支援 ・農業系企業の新規開拓等の調査研究					

事業名	農地集積支援事業	事業費	財源内訳			
課　名	産業振興課（農業委員会）	50	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5款1項3目		0	0	0	50
事業内容	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。					
令和7年度事業内容	担い手への農地利用集積の推進 地域計画の推進					

目標実現に向けた取組　（2）農商工や産官学の連携による農産物の高付加価値化やブランド化

事業名	農産物ブランド化推進事業	事業費	財源内訳			
課　名	産業振興課	1,360	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 5款1項3目		0	0	0	1,360
事業内容	しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。					
令和7年度事業内容	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製　・自然薯のPR　・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会					

戦略の柱　2　みどりを育み活かすまちづくり
目標実現に向けた取組　（1）白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名	環境学習推進事業	事業費	財源内訳			
課　名	環境課（教育支援課・生涯学習課）	344	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4款1項4目		0	0	0	344
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。					
令和7年度事業内容	・市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 ・市民大学校等の講座で環境に関するカリュキュラム実施の検討					

目標実現に向けた取組　（2）市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名	沿道みどりの推進事業	事業費	財源内訳			
課　名	環境課	504	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4款1項4目		0	0	0	504
事業内容	市内の沿道に草花を植栽する市民団体に対し、草花の苗等の購入費用の一部を補助する。また、環境フォーラムにおいて植栽した草花等をパネル展示して、周知・啓発する。					
令和7年度事業内容	・沿道みどりの推進事業補助金の交付 ・植栽活動の周知					

目標実現に向けた取組　（3）地域での環境保全や創出の取組としてのグラウンドワークの推進

事業名	森のグラウンドワーク推進事業	事業費	財源内訳			
課　名	環境課	138	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4款1項4目		0	0	0	138
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動（森を舞台に地域の環境保全の取組を行う活動）を行う。					
令和7年度事業内容	・グラウンドワーク活動の実施 ・市民・市民団体・企業の協働による森の保全活動の体験やシンボル花壇の整備・維持管理を行う。					

戦略　3　拠点創造プロジェクト

戦略の柱　1　都市拠点がにぎわうまちづくり

目標実現に向けた取組　（1）市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり

事業名	駅周辺地域活性化事業	事業費	財源内訳			
課　名	未来創造戦略室	4,618	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	0	4,618
事業内容	駅周辺地域の活性化を図るため、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた実証実験等を行う。 その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現手法（エリアマネジメントや施設の再編・集約等）の検討を行う。					
令和 7 年度 事業内容	・駅周辺のビジョンの確定 ・駅周辺のビジョンの実現手法の検討					

目標実現に向けた取組　（2）工業団地における産業機能の向上に向けた環境整備

事業名	工業団地アクセス道路整備事業	事業費	財源内訳			
課　名	道路課	540,623	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 2 目		215,735	310,900	0	13,988
事業内容	白井工業団地と国道 16 号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備する。					
令和 7 年度 事業内容	・工事の実施 ・補償の実施					

事業名	工業専用地域振興事業	事業費	財源内訳			
課　名	未来創造戦略室（都市計画課・道路課）	0	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 6 款 1 項 2 目		0	0	0	0
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託（エリアマネジメント）の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。					
令和 7 年度 事業内容	・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方に向けた支援方法についての意見交換 ・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の実施 ・白井工業団地エリアの将来像の設定					

戦略の柱　2　地域拠点でつながる健康なまちづくり

目標実現に向けた取組　（1）小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進とまちづくりの人材育成

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	事業費	財源内訳			
課　名	市民活動支援課	9,940	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項7目		0	0	1,281	8,659
事業内容	小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営（防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等）を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。					
令和 7 年度 事業内容	・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金交付					

事業名	市民参加・協働の人づくり事業	事業費	財源内訳			
課　名	市民活動支援課	130	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 2 款 1 項7目		0	0	0	130
事業内容	地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。					
令和 7 年度 事業内容	・職員研修の開催 ・市民講座の開催					

事業名	白井市民大学校事業	事業費	財源内訳			
課　名	生涯学習課	572	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 4 項 1 目		0	0	250	322
事業内容	市民の学習ニーズを満たせるように、学部ごとに特色ある講座を開催する。また、受講生が卒業後に地域生活の幅を広げられるよう、市内で活躍する市民・市民団体等を講師とした講座を開催する。					
令和 7 年度 事業内容	・2学部（いきいきシニア学部・ささえあい発見学部）の講座の開催 ・令和4～6年度の改善成果の検証					

目標実現に向けた取組　（2）地域における助け合いや支え合いの促進

事業名	生活支援サービス体制整備事業	事業費	財源内訳			
課　名	高齢者福祉課	5,740	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	介護会計 4 款 3 項 1 目		3,315	0	2,425	0
事業内容	地域の実情を把握するために生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の生活課題を明示するとともに、事業者や地域の団体、住民同士の助け合いによる課題解決を考える会議（協議体）を開催し、新たなサービス・地域資源の創出を支援・促進する。					
令和 7 年度 事業内容	・各地域別の課題や資源創出を検討する会議（協議体）の開催 ・地域福祉に関する勉強会の開催 ・サービス、地域資源の創出支援					

事業名	地域防災力向上事業	事業費	財源内訳			
課　名	危機管理課	15,826	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 4 目		1,085	0	3,000	11,741
事業内容	防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。					
令和 7 年度 事業内容	・地域への防災アドバイザー派遣　・自主防災組織への資機材の交付 ・各避難所の備蓄の充実　・防災訓練等の実施 ・広報等による啓発活動					

事業名	消防団体制強化事業	事業費	財源内訳			
課　名	危機管理課	10,266	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 8 款 1 項 2 目		1,700	0	0	8,566
事業内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。					
令和 7 年度 事業内容	・消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討 ・消防団装備等の整備・充実					

目標実現に向けた取組　（3）ライフステージに応じた健康づくりの推進

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	事業費	財源内訳			
課　名	生涯学習課	36	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 9 款 5 項 1 目		0	0	0	36
事業内容	地域スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブの活動場所の確保や周知、地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援を行う。					
令和 7 年度 事業内容	・総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・総合型地域スポーツクラブへの指導者の派遣 ・スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与					

事業名	地域健康づくり事業	事業費	財源内訳			
課　名	健康課	31	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 4 款 1 項 3 目		0	0	0	31
事業内容	地域団体や地域住民が主体的に地域ぐるみで運動などの健康づくりに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。					
令和 7 年度 事業内容	・地域ぐるみでの運動などの健康づくりについての啓発					

事業名	介護予防自主グループ支援事業	事業費	財源内訳			
課　名	高齢者福祉課	486	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	介護会計 4 款 2 項 1 目		158	0	328	0
事業内容	地域住民主体で介護予防や閉じこもり防止に資する活動を実施する市民グループの立ち上げや活動の継続を支援する。					
令和 7 年度 事業内容	・市民グループの立ち上げや活動継続の支援					

戦略の柱　3　拠点を結ぶまちづくり

目標実現に向けた取組　（2）都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの構築

事業名	市道維持修繕事業	事業費	財源内訳			
課　名	道路課	255,391	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 2 項 1 目		32,448	80,800	0	142,143
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。					
令和 7 年度 事業内容	・幹線市道などの修繕工事					

目標実現に向けた取組　（3）利便性の良い公共交通ネットワークの確保

事業名	鉄道交通推進事業	事業費	財源内訳			
課　名	都市計画課	2,134	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		0	0	0	2,134
事業内容	北総線沿線地域活性化協議会における活性化策の検討並びに沿線市事業の後援活動及び周知を行うとともに、地域公共交通の活性化の推進について、地域公共交通活性化協議会において協議する。また、千葉県や沿線市との連携を視野に入れながら、北総線運賃対策として関係機関への要望活動を実施する。					
令和 7 年度 事業内容	・北総線沿線地域活性化協議会、成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟による活動及び公共交通の利用促進 ・鉄道事業者への要望活動					

事業名	バス交通推進事業	事業費	財源内訳			
課　名	都市計画課	105,513	国県支出金	地方債	その他	一般財源
款項目	一般会計 7 款 4 項 1 目		5,000	0	1,266	99,247
事業内容	市が路線バスを補完する役割のもとコミュニティバスを運行するとともに、地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通の活性化の推進について協議し、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。また、路線バス事業者に対し、市内バス交通の維持のために必要な用地の貸付け等を行う。					
令和 7 年度 事業内容	・コミュニティバスの運行　・地域公共交通活性化協議会の開催 ・路線バス事業者への用地の貸付け等　・公共交通の利用促進　・地域公共交通網形成計画の見直し					